

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年5月31日

【四半期会計期間】 第37期第2四半期(自平成25年2月1日至平成25年4月30日)

【会社名】 スリープログループ株式会社

【英訳名】 ThreePro Group Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 関戸明夫

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿七丁目21番3号

【電話番号】 03(6832)3260

【事務連絡者氏名】 執行役員CFO 丸田善崇

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿七丁目21番3号

【電話番号】 03(6832)3260

【事務連絡者氏名】 執行役員CFO 丸田善崇

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第36期 第2四半期 連結累計期間		第37期 第2四半期 連結累計期間		第36期	
		自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日		自 平成24年11月1日 至 平成25年4月30日		自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日	
売上高	(千円)	4,933,848		4,701,578		9,390,342	
経常利益	(千円)	253,791		201,687		352,940	
四半期(当期)純利益	(千円)	278,662		175,844		383,977	
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	324,779		227,096		402,545	
純資産額	(千円)	970,309		1,275,171		1,048,074	
総資産額	(千円)	3,067,982		3,651,949		2,800,940	
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	53.53		33.78		73.75	
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-		-		-	
自己資本比率	(%)	31.6		34.9		37.4	
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	282,170		174,322		369,742	
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	50,095		69,389		83,863	
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	28,685		484,450		133,273	
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,003,748		1,609,886		1,020,502	

回次		第36期 第2四半期 連結会計期間		第37期 第2四半期 連結会計期間	
		自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日		自 平成25年2月1日 至 平成25年4月30日	
1株当たり四半期純利益金額	(円)	36.00		23.80	

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 当社は平成25年1月1日付で普通株式1株につき300株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成24年11月1日～平成25年4月30日）におけるわが国経済は、12月に誕生した新政権の経済政策への期待感や円高の解消、それに伴う株価上昇等もあり、今後の景気回復への期待は高まってはいるものの、足元の企業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にありました。

国内の雇用環境につきましては、厚生労働省発表の有効求人倍率は、平成25年3月で0.86倍、総務省発表の労働力調査によると、完全失業率は平成25年3月では4.1%と、持ち直しの動きも見られたものの、依然として大企業を中心とした人員削減が相次いでおり、雇用環境は楽観視できない状況にあります。

人材サービス業界においては、平成24年10月1日に改正労働者派遣法が施行され、30日以内の派遣が原則禁止となりましたが、当社は上記法令に抵触することのないように努めております。

このような環境の中で、当社グループは、12万5,000人の登録エージェントによる、ITを軸としたBPO事業の更なるサービスの品質・効率の向上、強化に取り組んでまいりました。

当社グループはBPO事業のみの単一セグメントとなっておりますが、事業の詳細については以下のとおりであります。

通信キャリアの新規顧客開拓や家電量販店での店頭販売支援サービスにおいては、ブロードバンド商材を主とした成果報酬型サービスは低調に推移したものの、急拡大するスマートフォンに対応する回線増強のための、Wi-Fiアンテナ設置支援業務や海外PCメーカーの店頭販売支援サービスは底堅く推移いたしました。

ITに特化した導入・設置・交換支援サービスにおいては、スマートフォン・タブレット端末向けのキitting業務や携帯電話・スマートデバイス無線通信の基地局設置案件が当初の見込み以上に好調に推移いたしました。

主にIT周辺機器やインターネット接続に関わるヘルプデスクを提供する運用支援サービス（コールセンターの運営等）においては、依然として競争は厳しいものの、IT周辺のヘルプデスクのニーズは高く、堅調に推移いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は47億1百万円(前第2四半期連結累計期間比4.7%減)、営業利益は2億7百万円(前第2四半期連結累計期間比26.6%増)、経常利益は2億1百万円(前第2四半期連結累計期間比20.5%減)、第2四半期純利益は1億75百万円(前第2四半期連結累計期間比36.9%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、7億8百万円増加(30.3%増)し、30億47百万円となりました。これは、主として現金及び預金が5億89百万円、売掛金が1億16百万円それぞれ増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、1億42百万円増加(30.8%増)し、6億4百万円となりました。これは、主として投資その他の資産が89百万円、無形固定資産が28百万円、有形固定資産が24百万円それぞれ増加したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、8億51百万円増加(30.4%増)し、36億51百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、2億15百万円増加(15.4%増)し、16億17百万円となりました。これは、主として1年内償還予定の社債が60百万円、短期借入金が51百万円、買掛金が33百万円、1年内返済予定の長期借入金が20百万円がそれぞれ増加したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、4億8百万円増加(116.5%増)し、7億59百万円となりました。これは、主として社債が2億13百万円、長期借入金が1億58百万円それぞれ増加したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、6億23百万円増加(35.6%増)し、23億76百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、2億27百万円増加(21.7%増)し、12億75百万円となりました。これは、主として四半期純利益が1億75百万円、及び前連結会計年度末に比べて、その他有価証券評価差額金が51百万円増加したことによります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて2.5ポイント減少し、34.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は16億9百万円となり、前連結会計年度末残高10億20百万円と比べて5億89百万円の増加となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、1億74百万円(前第2四半期連結累計期間は2億82百万円の収入)となりました。これは、主として税金等調整前四半期純利益1億99百万円、仕入債務の増加33百万円、前受金の増加31百万円があった一方で、売上債権の増加1億16百万円を計上したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果支出した資金は、69百万円(前第2四半期連結

累計期間は50百万円の収入)となりました。これは、主として無形固定資産の取得による支出44百万円、差入保証金の差入による支出19百万円を計上したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果得られた資金は、4億84百万円(前第2四半期連結累計期間は28百万円の支出)となりました。これは、主として社債発行による収入2億91百万円、長期借入による収入2億79百万円、短期借入金の純増額51百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出1億1百万円、社債償還による支出27百万円を計上したことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,500,000
計	19,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,752,200	5,752,200	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株 であります。
計	5,752,200	5,752,200		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年2月1日～ 平成25年4月30日		5,752,200		1,002,602		35,524

(6) 【大株主の状況】

平成25年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
SB PACIFIC CORPORATION LIMITED	FLAT/RM2702-3,27/F,BANK OF EAST ASIA HARDOUR VIEW CENTRE,56 GLOUCESTER RD,WAN CHAI,HONG KONG	1,318,500	22.92
(株)大塚商会	東京都千代田区飯田橋2-18-4	360,000	6.25
(株)廣濟堂	東京都港区芝4-6-12	287,100	4.99
コロンプス(TPG従業員持株 会)	東京都新宿区西新宿7-21-3	238,300	4.14
竹中 正雄	神奈川県三浦郡葉山町	210,000	3.65
日本コムシス(株)	東京都品川区東五反田2-17-1	159,000	2.76
BNY GCM ACCOUNTS M NOM	NOMURA HOUSE - 1 ST MARTINS LE GRAND LONDON EC1A 4NP UNITED KINGDOM	102,300	1.77
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	87,500	1.52
メディアファイブ(株)	福岡県福岡市中央区薬院1-1-1	60,000	1.04
柿沼 佑一	埼玉県さいたま市南区	50,000	0.86
計		2,872,700	49.9

(注) 上記のほか、自己株式が546,000株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 546,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,206,200	52,062	
発行済株式総数	5,752,200		
総株主の議決権		52,062	

(注) 平成25年1月1日付を効力発生日として、普通株式1株を300株に株式分割し、100株を1単位とする単元株制度を採用しており、記載数値は当該影響を考慮しております。

【自己株式等】

平成25年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
スリープログループ(株)	東京都新宿区西新宿 7-21-3	546,000	-	546,000	9.49
計		546,000	-	546,000	9.49

(注) 平成25年1月1日付を効力発生日として、普通株式1株を300株に株式分割しているため、記載数値は当該影響を考慮しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年2月1日から平成25年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年11月1日から平成25年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,020,502	1,609,886
売掛金	1,178,216	1,295,149
その他	147,531	142,596
貸倒引当金	7,622	372
流動資産合計	2,338,627	3,047,260
固定資産		
有形固定資産	65,323	90,023
無形固定資産		
のれん	88,007	85,726
その他	33,837	64,651
無形固定資産合計	121,845	150,377
投資その他の資産		
長期貸付金	249,431	245,470
その他	352,472	434,328
貸倒引当金	326,760	315,511
投資その他の資産合計	275,143	364,287
固定資産合計	462,313	604,688
資産合計	2,800,940	3,651,949
負債の部		
流動負債		
買掛金	97,681	130,696
短期借入金	230,000	281,700
1年内償還予定の社債	54,000	114,000
1年内返済予定の長期借入金	122,122	142,490
未払金	635,273	604,965
未払法人税等	46,523	38,216
その他	216,631	305,443
流動負債合計	1,402,232	1,617,510
固定負債		
社債	209,000	422,000
長期借入金	94,602	252,657
その他	47,031	84,609
固定負債合計	350,633	759,266
負債合計	1,752,866	2,376,777

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,002,602	1,002,602
資本剰余金	108,359	108,359
利益剰余金	57,155	232,999
自己株式	140,395	140,395
株主資本合計	1,027,720	1,203,565
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,353	71,605
その他の包括利益累計額合計	20,353	71,605
純資産合計	1,048,074	1,275,171
負債純資産合計	2,800,940	3,651,949

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)
売上高	4,933,848	4,701,578
売上原価	3,929,738	3,686,814
売上総利益	1,004,110	1,014,763
販売費及び一般管理費	¹ 840,145	¹ 807,157
営業利益	163,965	207,606
営業外収益		
受取利息	2,987	203
受取配当金	435	653
貸倒引当金戻入額	49,352	8,385
賃貸収入	8,728	1,894
偶発損失引当金戻入額	38,963	-
その他	9,130	3,240
営業外収益合計	109,599	14,377
営業外費用		
支払利息	9,281	6,439
社債発行費	2,652	8,126
賃貸収入原価	6,140	1,722
その他	1,698	4,007
営業外費用合計	19,773	20,296
経常利益	253,791	201,687
特別利益		
投資有価証券売却益	-	8,000
和解清算益	94,035	-
その他	-	186
特別利益合計	94,035	8,186
特別損失		
投資有価証券評価損	7,583	-
固定資産除却損	1,995	10,739
課徴金引当金繰入額	6,000	-
特別損失合計	15,578	10,739
税金等調整前四半期純利益	332,247	199,134
法人税、住民税及び事業税	73,593	37,719
法人税等調整額	20,008	14,429
法人税等合計	53,585	23,289
少数株主損益調整前四半期純利益	278,662	175,844
四半期純利益	278,662	175,844

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	278,662	175,844
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,117	51,251
その他の包括利益合計	46,117	51,251
四半期包括利益	324,779	227,096
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	324,779	227,096
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	332,247	199,134
減価償却費	21,771	14,486
のれん償却額	21,711	17,781
貸倒引当金の増減額(は減少)	35,904	18,498
賞与引当金の増減額(は減少)	-	4,410
退職給付引当金の増減額(は減少)	178	102
偶発損失引当金の増減額(は減少)	105,372	-
受取利息及び受取配当金	3,422	857
支払利息	9,281	6,439
売上債権の増減額(は増加)	57,882	116,933
たな卸資産の増減額(は増加)	2,559	5,366
仕入債務の増減額(は減少)	6,653	33,014
未払金の増減額(は減少)	14,588	37,232
前受金の増減額(は減少)	4,592	31,536
その他	101,762	91,659
小計	312,408	219,472
利息及び配当金の受取額	3,497	879
利息の支払額	5,529	6,173
供託金の返還による収入	17,250	-
和解金の支払額	25,000	-
法人税等の還付額	23,342	5,445
法人税等の支払額	43,798	45,301
営業活動によるキャッシュ・フロー	282,170	174,322
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	860	9,513
有形固定資産の売却による収入	-	4,353
無形固定資産の取得による支出	6,486	44,221
投資有価証券の売却による収入	-	8,000
事業譲受による支出	-	15,500
貸付けによる支出	3,700	-
貸付金の回収による収入	42,383	6,203
差入保証金の差入による支出	4,906	19,364
差入保証金の回収による収入	4,296	653
保険積立金の解約による収入	19,366	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	50,095	69,389

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	99,848	51,590
長期借入れによる収入	-	279,980
長期借入金の返済による支出	170,500	101,577
社債の発行による収入	67,347	291,467
社債の償還による支出	-	27,000
リース債務の返済による支出	25,380	10,009
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,685	484,450
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	303,579	589,384
現金及び現金同等物の期首残高	700,169	1,020,502
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,003,748	1,609,886

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年4月30日)
(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年11月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年4月30日)
給与手当	243,961千円	245,511千円
雑給	133,477千円	147,316千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年4月30日)
現金及び預金勘定	1,015,817千円	1,609,886千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	12,068千円	
現金及び現金同等物	1,003,748千円	1,609,886千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年11月1日 至 平成25年4月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはBPO事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	53円53銭	33円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	278,662	175,844
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	278,662	175,844
普通株式の期中平均株式数(株)	5,206,200	5,206,200

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。
2. 当社は平成25年1月1日付で普通株式1株につき300株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 5月31日

スリープログループ株式会社

取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若 槻 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鹿 目 達 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスリープログループ株式会社の平成24年11月1日から平成25年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年2月1日から平成25年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年11月1日から平成25年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スリープログループ株式会社及び連結子会社の平成25年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。